

平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	不発弾等処理交付金		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度		担当課室	総務課管理室		室長 加瀬 徳幸	
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-1 一般戦災死没者追悼等の事業の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法附則第2条第1項第7号		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	埋没不発弾等の探査発掘をする地方公共団体の財政負担を軽減するため。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	埋没不発弾の探査発掘を実施する地方公共団体を対象に、当該経費の2分の1を交付(沖縄県に係るものについては内閣府が所管)。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	89	45	45	57	59
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	89	45	45	57	59	
	執行率(%)	11	7	3			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	地方公共団体より申請があったものについてのみ、交付金を交付するものであり、成果目標を定めることは馴染まない。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	上記により、活動指標を定めることは馴染まない。		活動実績(当初見込み)				—
				( )	( )	( )	
単位当たりコスト	上記により、単位当たりコストを定めることは馴染まない。		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	旅費	0.2	0.2	26年度は大都市が不発弾処理を実施予定のため。			
	印刷製本費	0.08	0.08				
	交付金	56	59				
計	56	59					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・埋没不発弾等の処理に関し、地方公共団体の財政負担を軽減することにより、その処理を促進し、もって不発弾等による災害を未然に防止するため、交付金を交付。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	・埋没不発弾等の探査発掘を実施する地方公共団体を対象に、当該経費の2分の1を交付。 ・埋没不発弾等を処理するための発掘(発掘に必要な調査を含む)、発掘した土砂の埋戻し、土のう積等防護壁の設置及び撤去、工事を実施するために必要な附帯工事のみ交付金対象。 ・埋没不発弾等を発見することができなかった場合は、探査費のみ交付となる。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	想定される申請件数や過去の実績を考慮し、継続して要求する。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	引き続き適正な執行に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	引き続き適正な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシート of 事業番号						
	平成22年	0151	平成23年	0151	平成24年	0144

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省  
3百万円

〔 地方公共団体による埋没不発弾等の探  
査・発掘・埋戻し工事費への補助 〕

A. 宮崎県宮崎市  
3百万円

【指名競争入札】

B. (株)日本物理探鑑  
3百万円

〔 不発弾探査 〕

鉛直探査時反応なし  
発掘に至らず

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.宮崎市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
探査費	不発弾処理工事費	3			
計		3	計		0
B.(株)日本物理探鑑			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
探査費	不発弾処理工事費	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.宮崎県宮崎市

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮崎市宮崎市	不発弾処理工事費	3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.(株)日本物理探鑑

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本物理探鑑	不発弾探査工事	3	8	93%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					